

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**株式会社シモジマ**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,628	11,268	48,176
経常利益(百万円)	803	799	3,606
四半期(当期)純利益(百万円)	461	441	2,022
純資産額(百万円)	25,904	26,571	26,470
総資産額(百万円)	31,685	32,847	33,157
1株当たり純資産額(円)	1,068.34	1,120.12	1,115.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.04	18.63	84.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	81.7	80.9	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△701	604	2,346
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△366	△386	△1,248
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△365	△372	△1,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,675	6,295	6,469
従業員数(人)	728	813	763

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	813	(455)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	633	(372)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品・原材料仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	1,060	104.3
化成品・包装資材事業 (百万円)	3,409	77.6
店舗用品事業 (百万円)	2,572	92.2
その他事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,042	85.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
紙製品事業 (百万円)	2,196	95.6
化成品・包装資材事業 (百万円)	5,653	96.4
店舗用品事業 (百万円)	3,414	98.5
その他事業 (百万円)	3	—
合計 (百万円)	11,268	96.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (3) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、328億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少しました。流動資産は170億42百万円となり、4億61百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1億82百万円、売掛債権が86百万円、たな卸資産が2億38百万円等の減少であります。固定資産は158億5百万円となり、1億51百万円増加しました。主な要因は保険積立金が77百万円、投資有価証券が38百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億10百万円減少しました。流動負債は43億60百万円となり、2億96百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億29百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億15百万円となり、1億14百万円減少しました。主な要因は、長期未払金が1億11百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、265億71百万円となり、1億円増加しました。主な要因は、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、80.9%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以降の世界的な金融不安と景気の悪化により、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、5月に新型インフルエンザによる影響など、消費においてはさらに厳しい状況が続きました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は112億68百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

また、利益面では一部原材料価格の下落などにより、粗利益率が改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益7億72百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益7億99百万円（前年同期比0.5%減）、連結純利益4億41百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [紙製品事業]

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第一四半期においては多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしましたが、紙製品事業は市場の冷え込みおよび一部商品においてはポリ袋等の化成品に移行していることも推測されており、売上金額・販売数量共に減少いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は前期比1億円減の21億96百万円となり全体の19.5%を占めました。

#### [化成品・包装資材事業]

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は、社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し、販売の強化を図りました。しかしながら、原材料価格の変動に伴う販売価格の値下げ修正を行うこととなり、化成品・包装資材事業の連結売上は前期比2億10百万円減の56億53百万円に留まり、全売上の50.2%となりました。

#### [店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。しかしながら、厳しい消費の冷え込みにより、店舗用品事業の連結売上は前期比53百万円減の34億14百万円となり全売上の30.3%を占めました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払いで9億29百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益で8億40百万円、売掛債権の減少で86百万円、たな卸資産の減少で2億38百万円等でそれぞれ資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億86百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で2億88百万円、無形固定資産取得による支出で59百万円、保証金・敷金ほかの支出で40百万円の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円減少しました。これは主に、配当金の支払で3億55百万円の資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は62億95百万円となり前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少しました。

##### ② 資金財源

当社グループは営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートにより安定的な売上が見込め、トップブランド商品をもつ強みから比較的高い利益率を確保いたしております。しかしながら、個人消費の冷え込み等引き続き予断を許さない状況が続いており、今後もこの厳しい環境は継続するものと予想いたしております。

このような経営環境のなか、当社は中期計画ではIT環境の再構築と新システムの導入を検討し多様化する決算業務対応、お客様への質の高い情報提供サービスなどの体制を整えるための準備をスタートしており、物流部門での合理化にも注力し販売管理費の削減を図ることにも取り組んでまいります。当第1四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物は62億95百万円を有し、今後の設備投資等の資金財源については自己資金で充足できるものと判断いたしております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 548,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,665,300	236,653	—
単元未満株式	普通株式 44,226	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	236,653	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	533,500	—	533,500	2.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
計	—	548,300	—	548,300	2.26

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	1,288	1,360	1,329
最低 (円)	1,140	1,175	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,624	6,807
受取手形及び売掛金	4,626	4,713
有価証券	50	50
商品及び製品	4,610	4,822
原材料及び貯蔵品	548	575
その他	586	539
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	17,042	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,319	5,279
土地	7,078	7,078
その他（純額）	1,396	1,421
有形固定資産合計	※ 13,794	※ 13,780
無形固定資産		
のれん	120	129
その他	329	280
無形固定資産合計	450	409
投資その他の資産		
その他	1,579	1,485
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	1,559	1,464
固定資産合計	15,805	15,654
資産合計	32,847	33,157

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354	2,337
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	377	907
賞与引当金	78	275
役員賞与引当金	11	—
その他	1,534	1,131
流動負債合計	4,360	4,656
固定負債		
長期借入金	6	7
退職給付引当金	507	494
役員退職慰労引当金	108	108
その他	1,294	1,420
固定負債合計	1,915	2,030
負債合計	6,276	6,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	30,688	30,602
自己株式	△622	△622
株主資本合計	32,776	32,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	44
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,211	△6,232
少数株主持分	6	13
純資産合計	26,571	26,470
負債純資産合計	32,847	33,157

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,628	11,268
売上原価	7,963	7,415
売上総利益	3,665	3,852
販売費及び一般管理費	* 2,953	* 3,080
営業利益	712	772
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	29	20
為替差益	37	—
雑収入	24	26
営業外収益合計	111	75
営業外費用		
売上割引	16	14
支払利息	1	0
為替差損	—	28
雑損失	2	5
営業外費用合計	20	48
経常利益	803	799
特別利益		
保険解約返戻金	—	43
貸倒引当金戻入額	1	1
賞与引当金戻入額	—	1
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	804	840
法人税等	344	403
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	461	441

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	804	840
減価償却費	98	132
のれん償却額	8	8
固定資産除却損	—	4
保険解約返戻金	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	△18	△27
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△32	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	16
その他	293	397
小計	394	1,509
利息及び配当金の受取額	13	24
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,107	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△304	△288
無形固定資産の取得による支出	△0	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	49	2
その他	△110	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	—
長期借入金の返済による支出	△14	△0
リース債務の返済による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△363	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401	△173
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	6,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,675	* 6,295

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	6,917百万円	6,836百万円
2	受取手形裏書譲渡高	60百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの		
	給与及び賞与	1,035百万円	1,045百万円
	運賃	649百万円	560百万円
	賞与引当金繰入額	53百万円	58百万円
	役員賞与引当金繰入額	11百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金	5,624百万円	6,624百万円
	有価証券	50百万円	
	現金及び現金同等物	5,675百万円	△379百万円
			50百万円
			6,295百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,257,826株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 541,657株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,297	5,863	3,467	—	11,628	—	11,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	—	229	234	△234	—
計	2,297	5,869	3,467	229	11,863	△234	11,628
営業利益	504	508	124	30	1,168	△456	712

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,196	5,653	3,414	3	11,268	—	11,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	—	308	314	△314	—
計	2,196	5,659	3,414	312	11,582	△314	11,268
営業利益	411	652	63	56	1,184	△412	772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120.12円	1株当たり純資産額 1,115.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	461	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	461	441
期中平均株式数(千株)	24,234	23,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星野正司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄和也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。